

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集: 共産主義者協議会 ●発行所: レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
●発行 2017年5月1日 48号 ●郵便振替 00130-7-638910 ●一部 200円/年間購読: 2000円(送料込み) 隔月発刊

【巻頭言】

共謀罪法案を全力で葬り去ろう!

安倍政権は3月21日、共謀罪法案の閣議決定一国会を強行。6月18日までの国会会期中に、何としても成立させようと法務委員会の審議を急ピッチで進めている。現在の治安維持法ともいべき戦後最悪の治安弾圧法の成立を何としても阻止しよう。

法務委員会の審議では、これまで何度も立ち往生した法相金田に代わって法務省官僚が答弁。この代行答弁は特別な事例で与野党全会一致が原則であるにもかかわらず、与党のみの賛成で強行した。こんな立法機関を愚弄するやり口は前代未聞である。それだけ共謀罪の成立を急ぐのは、折しも朝鮮半島危機の事態に「有事」は政権支持が上昇するとその隙にとばかりの魂胆なのだ。卑劣極まりない。もつともその卑劣さは、そもそも共謀罪法案を「テロ等準備罪」と言い換え、「テロ対策名目ならば国民も納得」との姑息な計算と、安倍が力説する「この法案の成立なくしてオリンピックは開けない」との矮小なすり替えで、不安をかわそうという狙いがある。

そして4月25日には、審議打ち切りの環境を早く整えるために、参考人質疑が強行された。驚くべきは自民党推薦の刑法学者の井田良(中大大学院教授)で、井田は「何か起こってからの処罰から、早期介入による被害の未然防止へと機能転換せざるを得ない」「危険なことを考えれば、内心を見るのは当然であり、早めに処罰すべきだ」と、共謀罪法案が内心の処罰に踏み込む法案であるべきことを明確に指摘しているのだ。

これまで、答弁では「一般人は無関係」「内心の自由は侵害しない」とほざいていたが、権力は内心を蹂躪する、つまりは治安維持法同様に、一旦、捜査当局が「危険人物」「危険な集団」と見なせば、いつでもどこでも共謀罪容疑で、逮捕・ガサが可能だということだ。より具体的な局面でいえば、共謀罪法案を急ぐ理由の一つに、沖縄・辺野古の基地建設への本格工事着工への妨害排除の思惑がある。山城博治さんを起訴し5カ月間にわたって拘束したこと、関連ガサ入れの経緯を見れば、まさに共謀罪の先取り攻撃であり、新基地反対闘争を「山城博治をリーダーとする組織犯罪集団による組織犯罪」と見なしているのは間違いない。

見逃してはならないのは、共謀罪法案の対象として挙げられた277の分類に、組織的な威力業務妨害、建造物損壊、逮捕・監禁、脅迫、傷害などが入っていること。いずれも今回の逮捕・起訴が、共謀罪成立後であれば、MLやフェイスブック、ラインで「明日、工事車両を阻止するために辺野古に結集しよう」と発信し、拡散しただけで十分、弾圧が可能になるということだ。さらにMXテレビの「ニュース女子」(6頁参照)のように「過激な暴力集団が救急車も止めている」なんてデマも、メディアが追認すれば共謀罪は威力を発揮するだろう。

そして共謀罪を立件するためには盗聴と密告が不可欠であること。密告奨励社会で互いに疑心暗鬼となり、ネット右翼らによるネット上で密告が多発する。そんな監視社会一恐怖社会で、「もの

言えば唇寒し」と委縮社会が到来する。それが権力にとって望むところであり、次に控える改憲もよりスムーズに目標を達成できるというわけである。

共謀罪法案粉碎へ闘いの陣形は徐々に拡がりつつある。3月7日には、刑法学者の足立昌勝さん(関東学院大学名誉教授)や、弁護士の山下幸夫さん、ジャーナリストの斎藤貴男さんらの共同呼びかけで、共謀罪創設反対百人委員会が結成された。百人委員会主催の国会院内集会は3月21日、4月7日、26日と開かれ、多くの学者、弁護士、ジャーナリスト、表現者が参集した。4月23日には、「1億3千万共謀の日」と全国一斉同時多発共謀行動が呼びかけられた。札幌から石垣島まで、各地でデモや情宣、スタンディング、市民投票、集会、映画会、山手線内練り歩き情宣など多種多様な行動が展開された。全日建関西生コンの労働者は、「共謀罪はいらない」と書かれた生コンのミキサ車で車両デモを敢行した。反戦実や共同行動など8団体共闘も3月4日講演集会、13日霞ヶ関デモに続いて、審議入りが強行された4月6日には、総がかり行動実行委と共謀罪NO! 実行委主催による「共謀罪法案の廃案を求める4.6大集会」(日比谷野音 3700人結集)に合流して、国会までのデモを闘った。

5月連休明けから衆院では最大の山場を迎える。火曜・水曜・金曜の衆院法務委員会日を軸に、連続国会行動が予定されている。全力で共謀罪法案を葬り去ろう!

法解釈を捻じ曲げて辺野古新基地建設を強行する安倍政権 岩礁破碎許可の期限は切れた！違法工事を止めよ！

沖縄文化講座

辺野古新基地建設を阻止する闘いは、重要な局面を迎えている。

3月25日、キャンプシュワブ・ゲート前集会に初めて登壇した翁長知事は、約4000人の参加者に埋立て承認「撤回」を明言した。3月末、仲井眞前知事の岩礁破碎許可の期限が切れた。海上作業を続けるためには、沖縄防衛局は新たに翁長知事に岩礁破碎を申請し許可を得なければならない。ところが沖縄防衛局は「岩礁破碎許可は不要」と県の要請、行政指導を拒否し、汚濁防止膜設置作業、ボーリング調査を続行した。岩礁破碎許可期限が切れた4月1日、ゲート前座込み行動は1,000日を迎えた。



3月25日ゲート前集会

防衛局が岩礁破碎許可を「不要」と言い張るのは、本年1月に名護漁協が「臨時制限区域内」の漁業権を放棄したことを根拠としている。農水省も水産庁長官名でこれを追認する文書を出している。しかしこれは従来の農水省見解とも矛盾する。「漁協の漁業権放棄は私権としての権利放棄に過ぎない。公法としての漁業法が定める漁業権の変更は、都道府県知事の変更免許が必要」というのが専門家の意見だ(3/16琉球新報)。実際、辺野古同様に漁業権が放棄され

た海域の那覇空港滑走路建設をめぐるっては工事を進める沖縄総合事務局が県と同様の見解を示し知事に岩礁破碎の許可申請をしている。法の抜け道を探し、解釈を捻じ曲げてでも、何が何でも辺野古新基地建設に固執する政府・防衛省の頑迷な姿勢は一貫している。

そして4月23日のうるま市長選での「オール沖縄」山内候補に現職島袋候補が勝利した直後の25日、沖縄防衛局は辺野古の護岸工事に着手し、大浦湾に初めて石材を投下した。県との事前協議も行政指導も一切無視した、沖縄の民意を踏み潰す暴挙を断固糾弾する。菅官房長官は「埋め立て本体工事を開始した」と、あたかも後戻り不可能な埋め立て工事が始まったかのような印象を拡散している。しかし騙されてはいけない。25日の「護岸工事着手」の実態は、クレーンで石材の詰まった網袋5個を波打ち際に置いただけ。政府・防衛省関係者と海兵隊幹部が揃って「起工式」を行い、海保、軍警備員、MPが海岸にずらっと並んで抗議船やカヌー隊を威嚇しての、わずか15分のマスコミ向けパフォーマンスに過ぎない。辺野古新基地建設に「政治生命をかけている」と豪語する菅が連休前の「護岸着手」を指示したと報道されているが、護岸の基礎工事だけでダンプトラック9000台分の石材が必要だと言われており、まだまだそんな準備は整っていないことを防衛局自ら暴露した。うるま市長選の「オール沖縄」候補の敗北を辺野古新基地建設反対の沖縄の民意が崩

れた結果という政権側の宣伝も全く根拠がない。市長選では辺野古は一切争点にならず、実際、選挙と同時期の22日、23日に実施された沖縄タイムス・朝日新聞・QABの沖縄県民意識調査では辺野古反対61%、賛成23%で民意に変化はない。追い詰められているのは政府・防衛省なのだ。

米軍基地の存在自体が「リスク」だ！ 朝鮮侵略戦争を阻止しよう！

4月6日に辺野古のシュワブゲート前で2人、普天間の野嵩ゲート前で1人が不当逮捕されるなど、過剰警備と弾圧が続いている。2人はゲート前のイエローラインをまたいだだけで「刑特法違反容疑」、1人は歩道でプラカードを掲げていただけで拘束されて首を絞め上げられ警察官の腕を噛んだという「傷害・公務執行妨害容疑」だが、翌日の夜には解放された。威嚇のための見せしめ逮捕という他ない。米軍が基地周辺の抗議行動に苛立ち、県警に圧力まがいの行動をとっているという県警関係者の証言もある(4/7沖縄タイムス)。これもまた植民者意識の表れだ。その後、米軍はシュワブのゲート警備に米軍MPを追加配置する方針を決めた(4/15沖縄タイムス)。軍の権限拡大を進めるトランプ政権の姿勢と緊張高まる朝鮮半島情勢が背景にある。

3月1日から展開されている過去最大規模の米韓合同演習は、ビンラディンを殺害したとされる米海軍特殊部隊シールズも参加しており朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)に対する戦争挑発そのものだ。これに対して朝鮮は3月6日に4発の弾道ミサイルを発射、米本土を狙う大陸間弾道ミサイルICBMの初の発射実験準備が最終段階にあるとし、6回目の核実験準備の動きも見せている。日本の自衛隊も日米韓ミサイル防衛演

習 (3/14)、米軍 B1 戦略爆撃機、韓国空軍との共同訓練 (3/22) など朝鮮に対する威圧的・挑発的軍事演習に積極的に参加している。そして先制攻撃態勢を取りつつある原子力空母カールビンソンを中心とする第一空母打撃群に海上自衛隊の護衛艦を合流させた。

米軍の先制攻撃に対する朝鮮の反撃の標的は、在韓、在日米軍基地に定められている。4月11日夜に普天間基地と嘉手納基地に迎撃ミサイル「PAC3」部隊が展開 (4/13 テレビ朝

日)、12日午後嘉手納基地の警戒レベルが一時的に最高度の「デルタ」に引き上げられ、滑走路に F15 戦闘機が、胴体と両翼の下に2種の空対空ミサイルを数発ずつ装着した状態で20機並んでいるのが目撃されている (4/13 琉球新報)。米軍基地の存在は「抑止力」どころか「リスク」でしかない。沖縄戦の悲劇の再現を、絶対に許してはならない。

トランプにとって、世界最強の軍事力は「取り引き」を米国に有利に進めるための道具に過ぎない。突然

のトマホークミサイル59発によるシリア空軍基地攻撃、アフガニスタンでの大規模爆風爆弾 MOAB の投下は、トランプが米国本土以外では破壊も殺戮も厭わない凶暴な最高司令官であることを示した。4月26日には韓国への THAAD ミサイルの基盤設備を強行搬入した。日本と韓国の政権は、米国の「従属的同盟国」として、トランプの危険なチキンレースに参戦しようとしている。東アジアの民衆連帯の力で日米韓軍事同盟の戦争挑発策動、朝鮮侵略戦争を阻止しよう！

辺野古日誌 3/15-18

森沢 青海

3月15日 (水) 水曜日集中行動日、座込み多数で資材搬入なし！

天気快晴。水曜日は集中行動日、7時頃にはキャンプ・シュワブの工事用ゲートに続々と人が集まり始め、約100人。ゲート前集会が始まる。搬入車両の動きなし。各地の島ぐるみ会議のバスが到着する9時過ぎ頃からさらに参加者が増え始め、午後になっても250人以上で座込み、機動隊も手出しはできない。ゲート前集会で沖縄平和市民連絡会の北上田毅さんが現状報告。来週から闘いは攻勢局面に入る。座込みを強化しよう、と檄を飛ばす。終日資材搬入はなかった。

3月16日 (木) 機動隊によるゴボウ抜き、一日3回！

曇り空でちょっとひんやり。平和フォーラムの全国動員50人と「うるま島ぐるみ会議」40人が参加して7時半過ぎには約120人。きょうは朝から資材搬入車両が待機していた。9時頃に機動隊が動き出す。大型の警察車両2台が座込み隊列の前に進入、約100人の機動隊員が整列。腕を組んで座り込む一人一人を力づくで排除。3人の若い屈強な機動隊員に抱えられ歩道まで強制排除された。怒号とシュプレヒコールの中を数十台の車両が次々と工事用ゲートから入る。栗石の他、重機もかなり運び込まれた。再び工事用ゲートが閉じられ、座込み再開。北谷、うるま、沖縄市、読谷の島ぐるみ会議、普天間、嘉手納爆音訴訟団の発言。高江現地行動連絡会からも報告。ヘリ基地反対協会の安次富浩さんからは本日午前中の翁長知事の記者会見の報告。午前中の座込み行動が終わり、テントで食事している時に突然機動隊が動き出した。慌てて工事用ゲート前に駆けつけるも、あっというまに排除され

る。抗議の声の中をシュワブ内から朝進入した車両が退出、続けて生コン車4台含む9台が中に入ってしまった。座り込みが10数人になった15時過ぎにも3回目の排除があり、またまた生コン車9台進入。とにかく水曜日の集中行動以外の日はガンガン資材搬入を進めている。防衛局の焦りの表れだが、とにかく座込み参加者を増やすことが求められている。

3月17日 (金) 第1回公判一裁判所は異様な厳戒態勢

天気快晴。長期勾留中の山城博治さんら3人の第1回公判。7時過ぎに出て那覇に向かう。22人の傍聴席の抽選にマスコミ関係者も含めて約400人が並ぶ。9時過ぎから那覇地裁前の公園で事前集会開始。狭い公園に人が溢れる。地裁周辺には昨日まで高江と辺野古で過剰警備していた機動隊。正門はバリケードで閉じられ、裁判所職員、警備員、公安警察、機動隊が後方で目を光らせる。弁護団、安次富浩さん、高里鈴代さん、平和フォーラム、各政党から発



キャンプシュワブ前の座り込みの様子



3月17日、山城博治さんらの第1回公判の那覇地裁前の公園で事前集会

言。高江住民の会からもアピール。「高江の闘いの中で2人が拘束され、150日以上も長期拘留されている。拘束されたのは自分だったかもしれない。きょうから新たな闘いのスタートだ」10時から傍聴券を当てた22人が法廷へ。事前集会終了後も、歌が公園のあちこちで沸き起こる。報告集会は夕方と案内されても誰も立ち去らない。公園から裁判所前に移動して一部がバリケードと警備で閉じられた正門に座り込み、法廷の中まで響けと、全員で歌とアピール。12時半ごろに裏門出口にマスコミと支援者が殺到し傍聴者と弁護団を迎えた。

再度公園に集合して報告集会。車椅子の島袋文子さんの姿も。傍聴した北上田さんに続いて三宅弁護士が発言。「裁判所に皆さんほど怖れられている存在はない。正門のバリケードと重警備。こんなに異常な裁判所は見ることがない。3人とも無罪を堂々と主張した。3人を取り戻すために頑張ろう」報告集会は13時半ごろ散会。遅い昼食を済ませて辺野古に向かう。15時半頃到着。ゲート前は裁判のため警備が手薄で、資材搬入の動きなし。夜の県民広場での第一回公判報告集会は400人参加。国際通りをデモ行進。この日の午後には弁護団が保釈請求、夜9時過ぎに地裁は保釈を認めた！ところが不当にも地検が保釈執行停止請求し地裁が保釈を取りやめ、地検が抗告し高裁の判断待ち。

3月18日(土) 山城博治さんを取り戻した！

雨が降ったり止んだり。きょうも7時から辺野古工事用ゲート前で座り込み。土曜日は議員行動日。約150人参加。議員は国会議員1人、県議10人、市議数十人。全員決意表明。午前中の資材搬入の動きはなかったが、私たちが辺野古を離れた正午過ぎにごぼう抜きがあり、工事用車両7

台が進入した模様。水曜日を除いて座込みの手薄な時間帯を狙って、どんどん資材を搬入している。とにかく一人でも多く、座込みへ！羽田に到着してすぐに「山城さん保釈決定」の情報。大勢の支援者に迎えられる瞬間を、ツイキャスで見ることができた。それにしても5ヶ月は長かった。まさに治安維持法下の予防拘禁そのものであり、共謀罪の先取りだ。



〈トランプ登場後の世界〉で考える

東アジアの中の沖縄/日本 - **4.22 シンポジウム報告**

沖縄文化講座

4月22日、文京区民センターにて「〈トランプ登場後の世界〉で考える一東アジアの中の沖縄/日本」をテーマとするシンポジウムが開催され約100人が参加した。主催は〈4・28〉シンポジウム実行委員会。琉球新報記者の新垣毅さん、在日二世でアジア現代政治研究の康宗憲さん、台湾・大陸中国研究の丸川哲史さんが出席。辺野古では政府・防衛省が、沖縄県の工事中止要請や行政指導を無視して大浦湾の埋め立てに向けた作業を強行し、朝鮮半島情勢も緊迫化する中で、東アジアの平和をどう創造するかを巡って活発な議論が交わされた。名護・ヘリ基地反対協の安次富浩共同代表からはシンポジウムに宛てたメッセージが寄せられた。シンポジウム終了後には、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、日韓民衆連帯全国ネットワーク、共謀罪法案反対運動からそれぞれアピールがあった。

高浜原発再稼働を認めた 大阪高裁判決を弾劾する！

佐藤 保

関西電力・高浜原発3、4号機の運転差し止めを命じた昨年3月の大津地裁の仮処分決定について、大阪高裁は3月28日、関西電力の控訴を認めて、仮処分決定を取り消す決定を下し、高浜3、4号機の再稼働を認めた。その根拠は、規制委員会が新しく作った「新規制基準」は福島原発事故の教訓を踏まえた最新の科学的、技術的知見に基づき合理性があり、それに合格した高浜原子力発電所は再稼働させるべきである、というものだ。新しい「安全神話」の誕生である。これでは「福島事故以前」に戻る事になる。これを断じて認めるわけにはいかない。福島原発事故後にわかってきた事を踏まえ次に反論していく。

世界有数の地震大国・日本に原発を建設してはいけなかった

イギリス、フランス、ロシアなどは地震はほとんど経験していない地域である。アメリカにおいても西部のカリフォルニア州ではなく、中央から東側に原発は建設されている。地震のリスクを避ける為である。それに反して日本は地震・火山列島であり、全国どこにおいても地震は発生している。これ一つを取っても日本に原発を建ててはいけなかった。

この間まで地震予知連絡会なるものが、東大を中心に構成されていたが、福島事故の後あちこちに起きる地震について無能力であることが全国民に知れ渡り、遂に自ら「予知は不可能」と宣言しマスコミから消え

た。今は普通の研究会として存続しているだけである。

阪神・淡路大震災は地震は起こらないであろうという「空白域」で起き、学者が全く予想していなかった空白域で起こった地震であった。起きて初めて、その地中深くに「未知の活断層」のあることが知られたのである。その後の大きめの地震のいくつかは「空白域」で起きており、素人の私などは「次に危ないのはこの空白域だろうか」などと考える程である。

基準地震動は4000ガル以上とすべき

気象庁が観測した地震動の最大なものは4000ガルを超えている。東北地方で一回だけ起きたものだが、我々が今持っているデータは百年にも満たない期間のものでしかない。

地質学においてはアリューシャン列島から福島まで海岸段丘を調査した学者によると、一万年以上前から繰り返し～大きな津波が襲ってきた事が確認されているという。

今後、調査研究が進んでいけば今以上の各種データが得られるのは時間の問題である。今の規制基準では基準地震動は2000ガルにも満たないもので、それを基に原子炉本体・格納容器が造られており、将来、いつ、どこで、どれだけの規模の地震が起きるか予知などできない現在において、4000ガルを基準地震動していなくては「第二の福島事故」を防ぐ事はできない。福島事故の教訓として「二度と福島事故のような事は起こ

してはならない」というのであれば、再稼働などできるわけがない。なぜなら、「国富の最大の喪失は人命が失われる事であり、それに比べれば経済的損失など国富の喪失にはあたらなない」(15年福井地裁・樋口裁判長の高浜原発3、4号機運転差し止め仮処分決定中の言葉)。大津地裁・山本裁判長の昨年3月の仮処分決定(運転差し止め)も樋口裁判長の考えを踏まえて原告住民側に寄り沿って出された決定であった。

規制庁の新規制基準は国・企業の意向に沿ったシロモノでしかない

大阪高裁が依拠した「新規制基準」はどういう経過で造られたのか？

「日本においては原発過酷事故は起きない」という安全神話でやってきた規制委が人を一部入れ換え規制庁の奥の密室で秘密裏に作成した。その実体は企業に受け入れられる範囲内で色々の数値を上げただけで原子炉本体・格納容器はそのまま使用しても構わないというシロモノだ。安全性は半分以下という事態が生じているのに「問題はない」と言い張っているだけである。

新安全神話を許すことなく、全国の仲間と連帯して全原発廃炉へ突き進もう！

3月30日、伊方原発差し止めを求めた広島地裁は大阪高裁と全く同じ理由で住民の差し止め請求を却下した。3月17日、前橋地裁・原道子裁判長は福島避難住民の損害賠償裁判の判決で国・東電の責任を認めた。4月4日今村復興相は「自主避難者が福島に帰れないのは自己責任」と言っているのけ、非難を浴びている。全国民の仲間と全原発廃炉に向けて、共に闘い抜こう！

デマで沖縄への偏見を煽るな！ 東京MXテレビ「ニュース女子」を弾劾！

沖縄への偏見をあおる放送を許さない市民有志

東京MXテレビが1月2日に放映した番組「ニュース女子」が、デマと偏見で沖縄への差別を煽るとして、1月12日以来、MXテレビ前での抗議行動（4月27日で13回目）、申し入れ・公開質問状、屋内集会（3月19日）、新宿デモ（4月15日）などの取り組みが続けられている。しかし、MXテレビ側は未だに、謝罪・訂正に応じていない。この事態は単に誤報というレベルに止まらない。沖縄の運動を歪曲化して運動潰しに加担、さらに在特会ら差別・排外主義者による沖縄の運動へのバッシング、差別デマの助長に放送メディアとして手を貸している重大な問題だ。

「ニュース女子」で明らかになったことは、現場取材もやっていないレポーター、記者と称する輩が、「高江の反対派は暴力集団」「危なくて近づけない」「救急車も止められた」「反対派は日当で来ている」「沖縄県民の多数は基地容認」といった根も葉もないでたらめを、さも見て来たかのようにレポート、司会（東京新聞論説委員の長谷川）も何ら疑問を挟むことなく追認している。さらに、運動を煽っている韓国人として辛淑玉さんが名指しでバッシングされ、ほとんどネット右翼の論調を、テレビ局の報道解説番組が垂れ流しているという異様な有り様なのである。

1月12日よりMXテレビ前での有志の緊急抗議行動は、「沖縄への偏見をあおる放送を許さない市民有志」（以下、市民有志）として継続。MXテレビ側は2月27日、「ニュース女子」の内容について、「合理的な根拠に基づく」「虚偽があったとは認められない」という開き直りの見解を

発表した。これに対して、市民有志がその根拠を具体的に示すよう申し入れた。3月29日付の回答によれば、論点をはぐらかし、すり替え、お茶を濁したり、居直りを正当化した。そして4月13日、再度の質問状を提出すると、4月30日現在回答せず、担当責任者との面談も拒否するという態度に出た。

この「ニュース女子」の制作主体はDHC化粧品の子会社DHCシアターである。このDHCはMXテレビのスポンサーとしても力を発揮、会長のヘイト発言も問題になりながら、大手メディアは取り上げようとしめない。

こうしたMXテレビの姿勢に抗議の声は拡がっている。当初20名でスタートしたMXテレビ前の抗議行動も、100名を超えることもあり、沖縄からもヤスさん、安次富浩さんも駆けつけて発言。「電波でうそをつかないで」という歌も作られた。屋内集会（3月19日 文京区民センター125名）に続いて、4月15日には、新宿駅周辺での抗議デモも勝ち取られた（120名）。新宿デモでは、「MXは謝れ！」「沖縄民意は基地反対！」などコールや鳴り物、歌などで賑やかに展開。浴道の注目を集めた。

こうしたなかで4月16日、沖縄うるま市長選挙に関連して、自民党の選挙対策委員長・古屋圭司が、野党候補の公約に対して「市民への詐欺行為にも等しい沖縄特有のいつもの戦術だ」と自身のフェイスブックで暴言を吐いた。単なる失言では済まされない。「ニュース女子」のデマ放送に、さらに昨年大阪府警機動隊員の「土人」発言と、それを擁護し

た松井府知事、鶴保沖縄担当相にもつながる沖縄への差別に満ちた卑劣な暴言である。絶対に許さな。

一方、極右メディアの月刊『Hanada』5月号では、「ニュース女子」司会役の長谷川が、「言論の自由の侵害だ」などと、批判者を片っ端からデタラメ呼ばわりした。おまけに自身が所属する東京新聞を左翼メディアだとけなす始末で、こうした輩がなぜ論説委員を続けられているのか疑問である。

関東大震災の朝鮮人大虐殺は、偏見を煽るデマがもとで起きた。その際、軍隊や新聞メディアもデマを放置するどころか煽る側に回った。それは現在ではあり得ない過去のことと言えるだろうか。4月19日の「朝日新聞」によれば、政府の中央防災会議のホームページから、関東大震災時の朝鮮人虐殺についての記述が削除された。理由は「なぜこんな内容が載っているのだ」との苦情が多かったからだという。要するにネット右翼が集中してクレームをつければ、こうした行政の文章も簡単に削除できるとすれば、とんでもないことである。その後、猛烈な抗議が集中してまた復活したというのだが、この手の攻撃は止むことはないだろう。MXテレビへの抗議行動は今後、当面第2、第4木曜日（午後6時半～7時半）に予定されている。沖縄の闘いを支えるためにも、沖縄・在日へのヒト・バッシングに抗するためにも、MXテレビの謝罪・訂正を勝ち取るまで闘い抜こう。

止めよう！辺野古埋立て 共謀罪法案は廃案に！ 6.10 国会大包围

とき：2017年6月10日（土）14:00～15:30
場所：国会周辺

（4つのエリアでリレートーク）

※自前のプラカード大歓迎

主催：基地の県内移設に反対する県民会議
「止めよう！辺野古埋立て」

国会大包围実行委員会

戦争させない・9条壊すな！

総がかり行動実行委員会

協賛：共謀罪NO！実行委員会

「今こそ、排外主義にNO！4.16ACTION ～日本の難民・入管政策を撃つ！～」報告

差別・排外主義に反対する連絡会

4月16日、「今こそ、排外主義にNO！4.16ACTION～日本の難民・入管政策を撃つ！～」集会・デモが、日本キリスト教会館で行われた。（呼びかけ 差別・排外主義に反対する連絡会 APFS労働組合 直接行動の三者共催）

トランプの大統領就任とむき出しのレイシズム発言、移民排斥を筆頭とした極端な排外主義政策に、アメリカ内外から怒りの声が上がった。翻って日本では、トランプに恭順の意を示す安倍政権の一強支配はますます強まり、日本会議が国政を牛耳る実態が暴かれても、闘いの狼煙はまだまだくすぶったままだ。

こうした現状に加え、信じがたき難民受け入れの制限、人権を蹂躪する入管政策、移住労働者への搾取・差別を放置しておいて、国境を越えた連帯も空疎なスローガンでしかない。

この集会は、こうした問題意識・危機感を共有し、反ヘイト・反レイシズムの闘いの地平をふまえた、広範な陣形を形成することを目指し、三団体共催という形で実現した。

集会は、移住労働者の権利のために労働相談・争議などの取り組みを積み上げてきたAPFS労働組合の山口委員長の司会挨拶で始まった。本来であれば、労組所属の移住労働者の当該から挨拶すべきところ、会場前に露骨に陣取る公安警察の監視もあり、政治活動関与を理由にした不利益を被る可能性もあり諦めざるを得ない、との話がなされた。

続いて、差別・排外主義連絡会から集会主旨説明。ヘイト解消法は成立したものの多くの課題が残っている。東京では毎週のようにヘイトデモ・街宣が行われている現状を打ち破る大衆行動が求められていると訴えた。

メインの講演は、「入管にひそむ排外主義—現場からの報告」。講師は山村淳平さん。山村さんは、港町診療所の内科医として日本国内に住む外国籍住民の医療に携わりながら、難民や技能実習生の問題に積極的に取り組んで来られた。日本の入管はそもそも排除・管理のための法律であり、本来であれば難民保護法が必要である。日本の難民認定率は2016年わずか28人（0.3%）、これが2014年のカナダ1万人（46%）、イギリス1万人（31%）、アメリカ2.2万人（30%）、ドイツ3.3万人（26%）といった「先進国」と比較しても、話にならないレベルであることが分かる。90年代に増えたおオーバーステイ（非正規滞在）に対しては取り締まりばかりが強化され、労働組合の労働相談やの前で待ち伏せるケースも見られた。そうなると、労働相談も医療を受ける権利さえも奪われる。

一方、収容所の収容率は減少傾向にあるものの、病人、妊婦、授乳婦など収容に適さない人たちも入れられ、家族が引き離されて収容される。収容所の密室空間での当局職員による暴行も頻発した。例として2010年に起きた強制送還中のガーナ人への「制圧行動」中の窒息死事件は、国

賠訴訟で敗訴した。強制送還された人は難民申請者ならば身の危険があり、あるいは貧困と病気で苦しむケースが多い。ここから見えてくるのは、単一民族という幻想（嘘）による統制と管理支配は、排外主義というウイルスをまき散らし、差異を差別へと転化して民衆を支配する手法である。この構造を打ち破るためには、この入管法を根本から改める運動が求められている。何よりも実態を認識することが先決だ。またそもそも日本では民衆の権利が軽んじられているという土台の上に、外国人への処遇がある、何よりも民衆が権力に疑いを持ち、権利の蹂躪に対しては連帯して闘うことだ。

講演を受けて若干の質疑の後、連帯のアピールに移る。「デマで沖縄への偏見をあおるMXニュース女子を許さない市民有志」からは、MXTVの差別・デマ報道に対する闘いに「なぜ継続して取り組んできたかが語られる（詳細は本紙 頁参照）。共謀罪に反対する百人委員会のメンバーからは4・23全国一斉共謀の日の同時行動への参加が呼びかけられた。反天皇制運動連絡会、難民を支援し連帯する会、の4団体から発言がなされた。集会の最後に、直接行動のメンバーから直接行動の実践や目指していることのアピールに、集会決議文が読み上げられた。決議では「（本日の三者共闘は）まだささやかな一歩ではあるが、暗雲立ち込める現状に風穴を空け、前途を照らし出す光明として発展させていきたい」と、個別課題を越えた共同討論・共同闘争を呼びかけた。司会からは、日本にいる220万人の外国人、90～100万人の移住労働者と同じ人間として手を繋げる社会を共につくり上げようと締めくくりの挨拶で、集会を終えた（参加80名）。集会後は、早稲田から高田馬場の繁華街を通るデモを元気に貫徹した。

緊張激化する朝鮮半島情勢と課題

尾沢 孝司

朝鮮半島情勢が極めて緊迫している。

その始まりは、4月6日のシリアへの米軍によるトマホーク巡行ミサイル59発による急襲だった。しかしそれは朝鮮民主主義人民共和国(以下朝鮮)への攻撃を想起するものだ。

この発表は、訪米中の習近平中国国家主席にトランプ米大統領がフロリダでの晩餐会の席上で伝えられた。翌日の米中首脳会談では、トランプは先制攻撃を含めて「あらゆる選択肢はテーブルの上にある」として、朝鮮の核放棄に向けて「中国がやらなければ、自分がやる」と宣言した。

4月8日、米太平洋軍司令部は、カール・ビンソン空母打撃群がシンガポールを出港し、故金日成主席の生誕105年に当たる4月15日頃に、朝鮮半島周辺海域に到着すると明らかにし、強力な威嚇を加えたのだ。

4月13日には、アフガンのISの地下施設に対して核兵器以外では最大の破壊力を持つとされる大規模爆風爆弾(MOAB:全ての爆弾の母)を投下した。軍事施設を地下化している朝鮮に対する強烈な恫喝を行った。

日本のマスコミなどによれば、朝鮮は、4月15日の太陽節と言われる金正日の誕生日から4月25日の朝鮮人民軍創設記念日の間に、第6回目の核実験やICBMミサイル発射を行うのではないかと、また4月27日が新月であることを利用して米軍が朝鮮に対して先制攻撃をするのではないかと大騒ぎをしていたが、皆外れた。朝鮮は4月25日に東部元山で過去最大規模の400~500台の長距離砲などを使った砲撃演習をただけで、4月29日に失敗したがミサイル発射実験をし、アメリカの恫喝に屈しないことを示した。一方アメリカは4月25日大陸間弾道ミサイル「ミニットマン3」の発射実験を行った。アメリカのダブルスタンダードぶりを見せた。

原子力空母カールビンソンの朝鮮半島周辺の到着は、当初の4月15日ではなく、途中反対方向のインド洋でオーストラリア海軍との共同訓練を行うなど、調整されたものとなり、4月27日頃日本海(東海)に入り、韓国海軍と共同訓練

を行っている。

これは、アメリカが緊張が最高潮に達する4月15日の太陽節から4月25日の人民軍創設日までをずらし、緊張の高潮を調節したのではない。

トランプは、オバマの「戦略的忍耐」路線は失敗だったと総括し、「最大の圧迫と介入」を基本方針として打ち出した。

両者は積極的に対話はしないことは共通し、違いは積極的により強硬な措置をとることもありうるという点だ。

トランプは、当初は先制攻撃を含む「軍事力の行使から対話まで」を選択肢として提示し、中国が朝鮮への経済的、政治的制裁に積極的協力しなければ、アメリカが単独でやると、言って中国に協力を迫った。中国は朝鮮からの石炭の輸入を中止している。朝鮮が6回目の核実験か大陸間弾道ミサイルを発射したら中国は原油供給を大幅に縮小するという中国の報道もある。

中国を通した朝鮮への制裁に「セカンダリーボイコット」という方法が浮上している。

これは、朝鮮の個人・団体・機関と取引する中国の銀行と企業に対する経済的、外交的制裁を強化する措置だ。これによって朝鮮の国際金融システムへの接近を全面的に遮断している。

こうした中で、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、ダン・コーツ国家情報長官は、経済制裁を強化、安全保障上の脅威、韓国や日本と緊密に連携など5点に亘り声明を発表し、上下院議員にも説明し、対朝鮮基本政策を定めた。これは経済制裁で圧力を強化することが中心で、対話は添え物のようなものだ。直接軍事的制裁には触れていないが、政治的経済的制裁が上手い場合、軍事的制裁が選択肢として登ってくるのは明らかだ。

朝鮮半島の緊張激化の根本的原因は、朝鮮半島が南北分断されていて、朝鮮戦争の休戦以降64年間一時的に戦闘が停止している状態が続いている、いわばいつでも戦争が再開される状態が続いていることである。従って根本的にこの危機状況を取り除くには休戦状

態を恒久的平和状態に転化していかなければならない。そのためにはアメリカが朝鮮に対する敵視政策を放棄し、朝米間で平和協定を結ぶ必要がある。

安倍政権は、アメリカによるシリアへのミサイル攻撃をいち早く支持し、朝鮮に対して日米の連携を強化し、軍事行動を含む「全ての選択肢」を掲げるトランプ政権をあらためて支持を表明した。このことを通して日米韓軍事一体化を一層強化している。

3月11日には、外務省が韓国への滞在者や渡航者に対して注意を促す海外安全情報を出した。4月21日には、内閣官房が弾道ミサイル落下時の対応について公開し、自治体へも周知の徹底を呼びかけた。また4月24日には首相官邸がメールマガジンでミサイル警戒情報を発信した。

このように安倍政権は、この朝鮮半島の緊張の激化を利用して、マスコミを通じて、危機感、不安だけを煽りに煽り、朝鮮に対する恐怖感、嫌悪感、敵愾心を強化し、朝鮮と在日朝鮮人、朝鮮学校に対する差別排外主義をより一層強化した。

また安倍政権は、これを利用し、朝鮮半島近海へ向かうカールビンソン空母打撃群と海自護衛艦との共同巡航訓練を4月23日から行った。更に、5月1日から、カールビンソン空母打撃群に対する補給を行う米海軍の補給艦を、空母型護衛艦のいずれかが、安保法制に基づく米艦防護の初の命令を受け護衛した。

トランプ政権がこのように朝鮮半島の緊張激化を作りだしているのは、選挙で公約した政策が実現できず支持率が下落しているからである。安倍政権もまた森友問題や閣僚の言行問題などで支持率が下がり、これらを覆い隠し、究極的には憲法9条の改悪のためである。

私たちは、朝鮮半島の緊張の激化を利用した、日米安保体制の強化、日米韓軍事一体化の強化、朝鮮に対する差別排外主義の強化の一切の動きに反対していかなければならない。

また朝鮮半島で戦火が一度上がれば、沖縄をはじめ米軍基地がある日本にも確実に拡大することから、朝鮮半島での一切の戦争に反対し、平和を実現していかなければならない。とりわけ安保法制により米軍支援を理由に朝鮮半島へ自衛隊の侵攻に反対していかなければならない。